

## 社会福祉充実計画の変更時記載例（その2）

(年号)〇〇年度～(年号)〇〇年度 社会福祉法人〇〇〇 社会福祉充実計画（変更時記載例）

## 1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人〇〇〇		法人番号	0 1 2 3 4 5 6 6 7 8 9				
法人代表者氏名	〇〇 〇〇							
法人の主たる所在地	宮城県△△△△△△							
連絡先	0 2 2 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	(年号)〇〇年〇月〇〇日（当初） (年号)△△年△月△△日（第1回変更時）							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	(年号)〇〇年〇月〇〇日（当初） (年号)△△年△月△△日（第1回変更時）							
評議員会の承認年月日	(年号)〇〇年〇月〇〇日（当初） (年号)△△年△月△△日（第1回変更時）							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 （当初） （単位：千円）	残額総額 （〇〇年度末現在）	1か年度目 （〇1年度末現在）	2か年度目 （〇2年度末現在）	3か年度目 （〇3年度末現在）	4か年度目 （〇4年度末現在）	5か年度目 （〇5年度末現在）	合計	社会福祉充実事業未充当額
	100,000 千円	76,000 千円	57,000 千円	38,000 千円	19,000 千円	0 千円		0 千円
うち社会福祉充実事業費（単位：千円）		▲24,000 千円	▲19,000 千円	▲19,000 千円	▲19,000 千円	▲19,000 千円	▲100,000 千円	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 （第1回変更後） （単位：千円）	残額総額累計（〇1年度末現在）	算定結果により社会福祉充実残額 9,000 千円増						0 千円
	110,000 千円（うち増分 10,000 千円）	76,000 千円	66,000 千円	42,000 千円	18,000 千円	0 千円		
うち社会福祉充実事業費（単位：千円）		▲24,000 千円	▲20,000 千円	▲24,000 千円	▲24,000 千円	▲18,000 千円	▲110,000 千円	
本計画の対象期間	(年号)〇〇年〇月〇〇日～(年号)〇〇年〇月〇〇日							

## 2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	5,000 千円
	単身高齢者の暮らしの安心確保事業	地域公益事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	19,000 千円
	小計					
2か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	単身高齢者の暮らしの安心確保事業	地域公益事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000 千円
	小計					
3か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	単身高齢者の暮らしの安心確保事業	地域公益事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000 千円
	会計監査及び専門家による支援導入事業	社会福祉事業	既存	法人の事業運営の安定性の向上を図るため、会計監査及び専門家による支援を受ける。	無	4,000 千円
	小計					
4か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円

	単身高齢者の暮らしの安心確保事業	地域公益事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000千円
	会計監査及び専門家による支援導入事業	社会福祉事業	既存	法人の事業運営の安定性の向上を図るため、会計監査及び専門家による支援を受ける。	無	4,000千円
	小計					24,000千円
5か年度目	単身高齢者の暮らしの安心確保事業	地域公益事業	新規	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	無	14,000千円
	会計監査及び専門家による支援導入事業	社会福祉事業	既存	法人の事業運営の安定性の向上を図るため、会計監査及び専門家による支援を受ける。	無	4,000千円
	小計					18,000千円
合計						110,000千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	職員育成事業：重度利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る必要性があるため、職員の資格取得を支援する取組を行うこととした。 会計監査及び専門家による支援導入事業：会計監査や内部統制向上支援、事務処理体制向上支援を行うことにより、法人の事業運営の安定性の向上を図るため、会計士事務所にそれらの業務を依頼することとした。
② 地域公益事業	単身高齢者の暮らしの安心確保事業：当法人が行う地域包括支援センターなどに寄せられる住民の意見の中で、孤立し防止の観点から、日常生活上の見守りや生活支援に対するニーズが強かったため、こうした支援を行う取組を行うこととした。
③ ①及び②以外の公益事業	

#### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	5,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円		23,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	5,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円		23,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
単身高齢 者の暮らしの安心 確保事業	計画の実施期間に おける事業費合計	19,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	75,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	19,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	75,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
会計監査 及び専門 家による 支援導入 事業	計画の実施期間に おける事業費合計			4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	12,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額			4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	12,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

## 5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍5年以上の職員	
想定される対象者数	46人	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	(年号)〇〇年〇月〇日～(年号)△△年△月△日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	2か年度目	職員12人を対象に費用助成を実施。
	3か年度目	職員12人を対象に費用助成を実施。
	4か年度目	職員12人を対象に費用助成を実施。
	5か年度目	(削除)
事業費積算 (概算)	(1か年度目) 50万円×職員10人=5,000万円	
	(2か年度目以降) 50万円×職員12人(単年度)×3カ年=18,000万円	
	合計	23,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 23,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	-	

事業名	単身高齢者の暮らしの安心確保事業	
主な対象者	〇〇市内の介護保険サービスを受けていない単身高齢者	
想定される対象者数	1,000人	
事業の実施地域	〇〇市内	
事業の実施時期	(年号)〇〇年〇月〇日～(年号)〇〇年〇月〇日	
事業内容	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅に週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社協等と連携し、事業の実施体制、対象者の要件等を検討。</li> <li>・事業の利用希望者の募集</li> </ul>

	2か年度目	・利用者に対する支援の実施
	3か年度目	・利用者に対する支援の実施
	4か年度目	・利用者に対する支援の実施
	5か年度目	・利用者に対する支援の実施 ・地域支援事業等へのつなぎ
事業費積算 (概算)	人件費 800 万円 (単年度) × 5 力年 = 4,000 万円 旅費 200 万円 (単年度) × 5 力年 = 1,000 万円 賃料 100 万円 (単年度) × 5 力年 = 500 万円 光熱水費 20 万円 (単年度) × 5 力年 = 100 万円 その他事業費 280 万円 (単年度) × 5 力年 = 1,400 万円 初年度設備購入費 500 万円	
	合計	75,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 75,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	単身高齢者に対する必要な支援として、ゴミ出しや買い物など、日常生活上の生活援助に対するニーズが強かったため、事業内容に反映した。	

事業名	会計監査及び専門家による支援導入事業	
主な対象者	当法人	
想定される対象者数	-	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	(年号)△△年△月△日～(年号)○○年○月○日	
事業内容	会計監査や内部統制向上支援、事務処理体制向上支援を行うことにより、法人の事業運営の安定性の向上を図るため、会計士事務所にそれらの業務を依頼する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計監査人選定及び予備調査</li> <li>・監査受入体制整備</li> </ul>
	4か年度目	・期中監査の実施
	5か年度目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実査、立会、確認</li> <li>・期末監査</li> </ul>

		・期中監査の実施
事業費積算 (概算)	4,000万円(単年度)×3カ年=12,000万円	
	合計	12,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 12,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	-	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

#### 6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

(注)

- 1 変更箇所は、朱書きで記載するなど分かりやすいように記載している。(計画共通)
- 2 本記載例では、3か年度目(03年度決算時)に社会福祉充実残額を算定した結果が66,000千円で、計画を通して累計で社会福祉充実残額が10,000千円増加した場合を想定して作成しています。  
なお、本記載例で想定する法人の場合、2か年度目において、職員育成事業の事業費が1,000千円増加しているが、「社会福祉充実計画の変更の流れについて(計画2カ年目以降)」に基づき社会福祉充実計画の変更が必要ないと判断したため、3か年度目の社会福祉充実残額の増加に伴う事業の追加等による計画変更併せて、職員育成事業費の変動を反映している。
- 3 本記載例は、平成31年2月5日開催平成31年社会福祉法人の運営等研修会の資料3-2と異なる事例を示すことにより、社会福祉充実計画を変更する際に事務の参考にしていただくことを目的に作成している。

※「社会福祉法第55条の2の規程に基づく社会福祉充実計画の承認等について」(平成29年1月24日付け雇児発0124第1号社援発0124第1号老発0124第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長等連名通知)の「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」及び「社会福祉充実計画の承認等に関するQ&A(Vol. 3)」について(平成30年1月23日付け厚生労働省社会・援護局福祉基盤課事務連絡)参照